

損益の状況

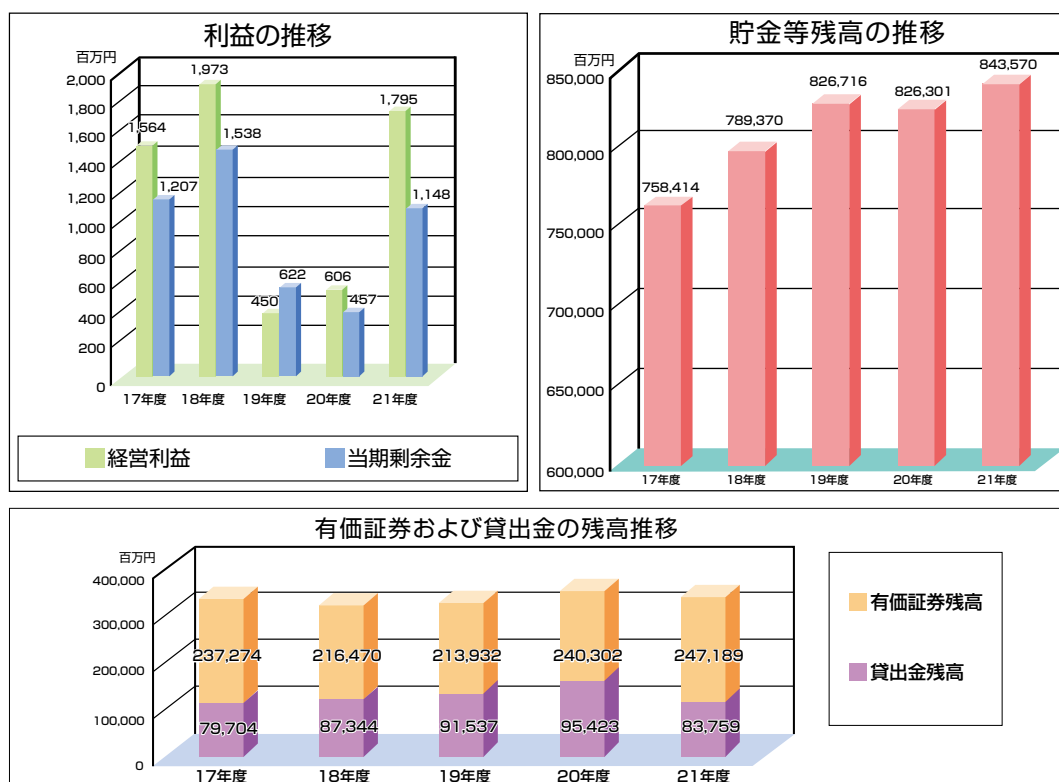
1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	8,994	10,192	12,244	12,920	11,976
経常利益	1,564	1,973	450	606	1,795
当期剰余金	1,207	1,538	622	457	1,148
出資金 (出資口数)	16,156 (1,615,659)	16,641 (1,664,116)	17,029 (1,702,960)	21,760 (2,176,013)	26,449 (2,664,918)
資本額	33,886	—	—	—	—
純資産額	—	36,469	34,740	39,001	49,477
総資産額	798,731	831,607	868,188	883,252	913,346
貯金等残高	758,414	789,370	826,716	826,301	843,570
貸出金残高	79,704	87,344	91,537	95,423	83,759
有価証券残高	237,274	216,470	213,932	240,302	247,189
剰余金配当金額	523	605	478	442	541
普通出資配当額	239 (3.00)	199 (2.50)	199 (2.50)	159 (2.00)	159 (2.00)
後出資配当額	120 (1.50)	106 (1.25)	111 (1.25)	93 (1.00)	140 (1.00)
事業分量配当額	163 (0.023)	299 (0.043)	166 (0.023)	188 (0.025)	241 (0.030)
職員数	83	86	78	78	71
単体自己資本比率(旧基準)	16.49	—	—	—	—
単体自己資本比率(新基準)	—	18.49	16.74	22.76	25.43

(注) 1. 総資産額には債務保証見返残高は含まれていません。

1. 「農業協同組合法施行規則」(平成 17 年農林水産省令第 27 号) 別紙様式が「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」(農林水産省令第 41 号平成 18 年 4 月 28 日) により改正され、平成 18 年 5 月 1 日から施行されたことに伴い、従来の「資本の部」が「純資産の部」に改正されたことから、「資本額」と「純資産額」を区分して記載しています。
2. 自己資本比率算出基準が改正され、新基準(金融庁・農林水産省告示第 2 号農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準)に基づき算出しています。



2. 利益総括表

(単位：百万円,%)

	平成20年度	平成21年度	増 減
資金運用収支	2,445	3,296	851
役務取引等収支	82	75	△ 7
その他事業収支	478	401	△ 77
事業粗利益	3,006	3,773	766
(事業粗利益率)	(0.37)	(0.47)	0.10

- 注1. 資金運用収支＝資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
 3. その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用
 4. 事業粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他事業収支
 5. 事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定平均残高× 100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円,%)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	804,871	9,537	1.18	803,988	9,711	1.21
うち預け金	469,548	5,445	1.16	463,847	4,897	1.06
うち有価証券	244,457	2,799	1.15	247,939	2,815	1.14
うち貸出金	90,558	1,288	1.42	90,267	1,986	2.20
資金調達勘定	791,116	7,091	0.90	803,289	6,414	0.80
うち貯金	830,398	7,422	0.89	836,822	6,517	0.78
うち借入金	2,935	49	1.68	13,536	273	2.02
総資金利ざや			0.12			0.25

- 注1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率
 資金調達原価率＝（資金調達費用（貯金利息＋借入金利息＋その他支払利息（支払雑利息等））＋経費－金銭の信託運用見合費用）／資金調達勘定平均残高（貯金＋借入金＋その他（貸付留保金、従業員預り金等）－金銭の信託運用見合額）× 100
 2. 「うち預け金」には受取奨励金及び受取特別配当金が、「うち貯金」には支払奨励金が含まれています。
 3. 資金調達勘定計の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	20年度増減額	21年度増減額
受取利息	352	173
うち貸出金	△ 1	697
うち有価証券	70	16
うち預け金	283	△ 548
支払利息	507	△ 677
うち貯金	539	△ 904
うち借入金	11	224
差し引き	△ 155	851

- 注1. 増減額は前年度対比です。
 2. 「うち預け金」には受取奨励金及び受取特別配当金が、「うち貯金」には支払奨励金が含まれています。
 3. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減です。